

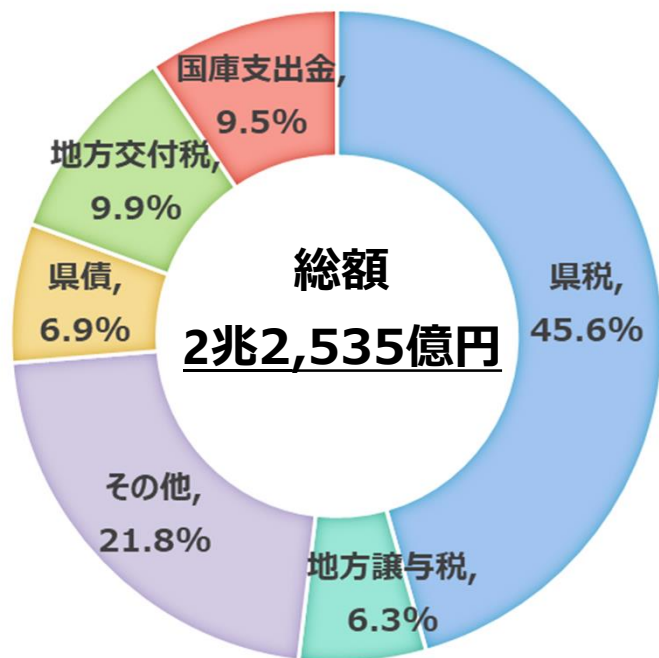
2. 予算・決算の状況



令和8年度当初予算 一般会計予算の状況（歳入）

- 総額2兆2千億円の収入のうち、5割近くを県税収入が占めています。
- 企業業績の堅調な推移により法人関係税は増額を見込むほか、個人県民税は賃金・雇用の改善などにより増額を見込んでいます。また、地方消費税についても、国内消費や設備投資の増、円安の影響等により増額を見込んでいます。
- 建設地方債は、県営水道事業への出資を再開することや、児童相談所の建設工事が本格化することなどから増加しています。なお、臨時財政対策債（本来は国が地方交付税として交付すべき財源の不足分について、県債を発行して賄うもの）については、昨年度に引き続きゼロと見込んでいます。

（単位：億円）



歳入	R8	R7	増減	前年度比
県税	10,283	9,991	292	2.9%
うち法人関係税	2,061	2,003	58	2.9%
うち個人県民税	3,359	3,093	266	8.6%
うち地方消費税	3,426	3,264	162	5.0%
地方譲与税	1,421	1,386	35	2.5%
地方交付税	2,240	2,290	▲ 50	▲ 2.2%
うち普通交付税	2,230	2,280	▲ 50	▲ 2.2%
うち特別交付税	10	10	0	0.0%
国庫支出金	2,134	2,002	132	6.6%
県債	1,551	1,293	258	20.0%
うち建設地方債	1,551	1,293	258	20.0%
うち臨時財政対策債等	0	0	0	—
その他（諸収入等）	4,906	4,916	▲ 10	▲ 0.2%
合計	22,535	21,878	657	3.0%

※R7年度は6月補正後

<県税>

- 賃金の改善等により個人県民税が約266億円の増、国内消費や設備投資の増により地方消費税が約162億円の増となるものと見込んでいます。
- 一方で、自動車税の環境性能割が廃止になることや、軽油引取税の暫定税率が廃止となることなどから、県税全体では約292億円の増額となっています。

<地方交付税>

- 地方財政計画や税収の見込みを踏まえ、50億円の減額を見込んでいます。

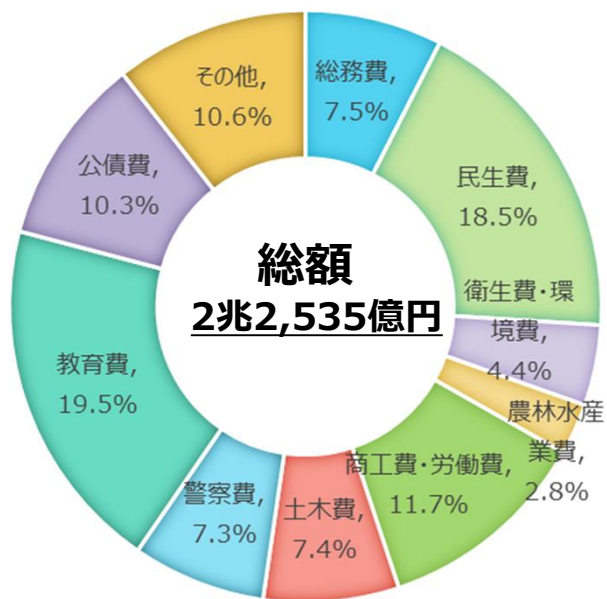
<県債>

- 県営水道の料金引き上げを踏まえて県営水道事業への出資を再開することや、児童相談所建設工事が本格化することなどから、約258億円の増額となっています。

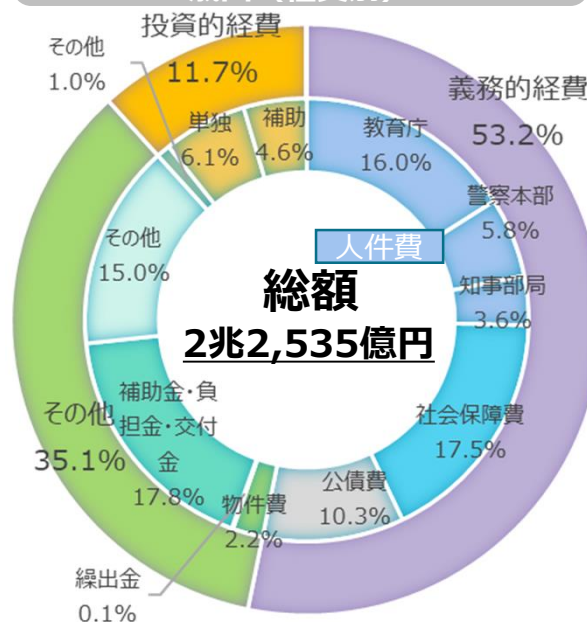
令和8年度当初予算 一般会計予算の状況（歳出）

- 歳出は、人件費を中心とする義務的経費の割合が全体の5割程度を占めています。
- 社会保障費については、高齢化の進展等に伴い年々増加しています。
- 投資的経費については、県営水道事業への出資を再開するほか、道路ネットワークの整備や河川・護岸改修などの防災減災対策、児童相談所の建設工事等を進めることから、昨年度対比で増となっています。

歳出（目的別）



歳出（性質別）



(単位：億円)

歳出	R8	R7	増減	前年度比
人件費	5,739	5,359	380	7.1%
社会保障費	3,944	3,728	216	5.8%
公債費	2,322	2,329	▲7	▲0.3%
投資的経費	2,629	2,316	313	13.5%
うち普通建設補助	1,044	911	133	14.6%
うち普通建設単独	1,365	1,189	176	14.8%
補助金・負担金・交付金	4,004	3,631	373	10.3%
その他	3,897	4,515	▲618	▲13.7%
合計	22,535	21,878	657	3.0%

※R7年度は6月補正後

<人件費>

- 令和7年度人事委員会勧告に伴う給与改定による増のほか、令和8年度は段階的な定年引上げにより定年退職者が増加することなどから、約380億円の増額となっています。
- 県立高校のほか、市町村（政令市を除く）の小中学校の教職員の人件費についても、制度上、県が負担しています。

<社会保障費>

- 高齢化の進展や障害福祉サービス利用者の増に加え、給付単価が増加していることなどから、約216億円の増額となっています。

<投資的経費>

- 県営水道の料金引き上げを踏まえて県営水道事業への出資を再開するほか、道路ネットワークなどの社会基盤整備や河川・護岸改修などの防災減災対策に加え、児童相談所建設工事を進めていくことなどから、約313億円の増額となっています。

令和8年度当初予算の特徴

- 令和8年度当初予算は、「千葉県総合計画～千葉の未来をともに創る～」策定後、初めての通年予算です。
- 各分野にわたり「県民を守り、支え、そして飛躍する千葉の実現」に向けた事業を計上し、令和7年度2月補正予算と合わせて執行することで、これらの取り組みを切れ目なく進めていきます。

千葉経済圏の確立と社会資本の整備（抜粋）

（主な予算事業リストは資料編を参照してください）

<ul style="list-style-type: none"> 成田空港周辺における産業拠点形成推進事業【新規】 成田空港周辺における産業用地整備事業【新規】 エアポートシティ推進事業【一部新規】 	<p>1億3,500万円 1億9,500万円 7,200万円</p>	<p>成田空港周辺地域で産業拠点形成に向けた調査・検討を行い、空港と親和性の高い航空宇宙産業などの集積を目指します。また、成田空港「エアポートシティ」構想の実現に向けて、地域ブランディングを進めていきます。</p>
<ul style="list-style-type: none"> 千葉の自然を活用した観光地域づくり促進事業【一部新規】 ゴルフツーリズム推進事業【新規】 	<p>6億6,700万円 800万円</p>	<p>養老渓谷温泉郷のブランド化や交通利便性の向上を図るほか、内房・外房地域で海などを活用した新たな観光コンテンツの造成に取り組みます。また、海外からのゴルフ客の誘致に向けたプロモーションを実施します。</p>
<ul style="list-style-type: none"> 稼げる農業の推進【一部新規】 農林水産業におけるスマート化の推進【一部新規】 ちばの畜産暑熱対策推進事業【新規】 	<p>29億6,480万円 9,570万円 2,000万円</p>	<p>若手農業経営者などを対象とした「アグリトップランナー経営塾」を開催するほか、スマート農業の導入を支援します。また、夏季における農作物や家畜の生産性を安定させるため、高温・暑熱対策も支援します。</p>
<ul style="list-style-type: none"> 道路ネットワーク事業 千葉県港湾戦略策定事業（特別会計）【新規】 千葉ポートパーク等の活性化に向けた官民連携調査事業【新規】 水道管路耐震化促進事業補助金 	<p>859億3,741万円 3,000万円 3,800万円 9億8,000万円</p>	<p>北千葉道路や銚子連絡道路、長生グリーンラインなど、道路ネットワークの整備を推進します。本県港湾の中長期的な発展に向けた戦略を策定するほか、千葉港と周辺地域の一体的な活性化を図るための調査検討を行います。また、県内の水道事業者が行う耐震管の整備費用を支援します。</p>

子ども・若者の可能性を広げる千葉の確立（抜粋）

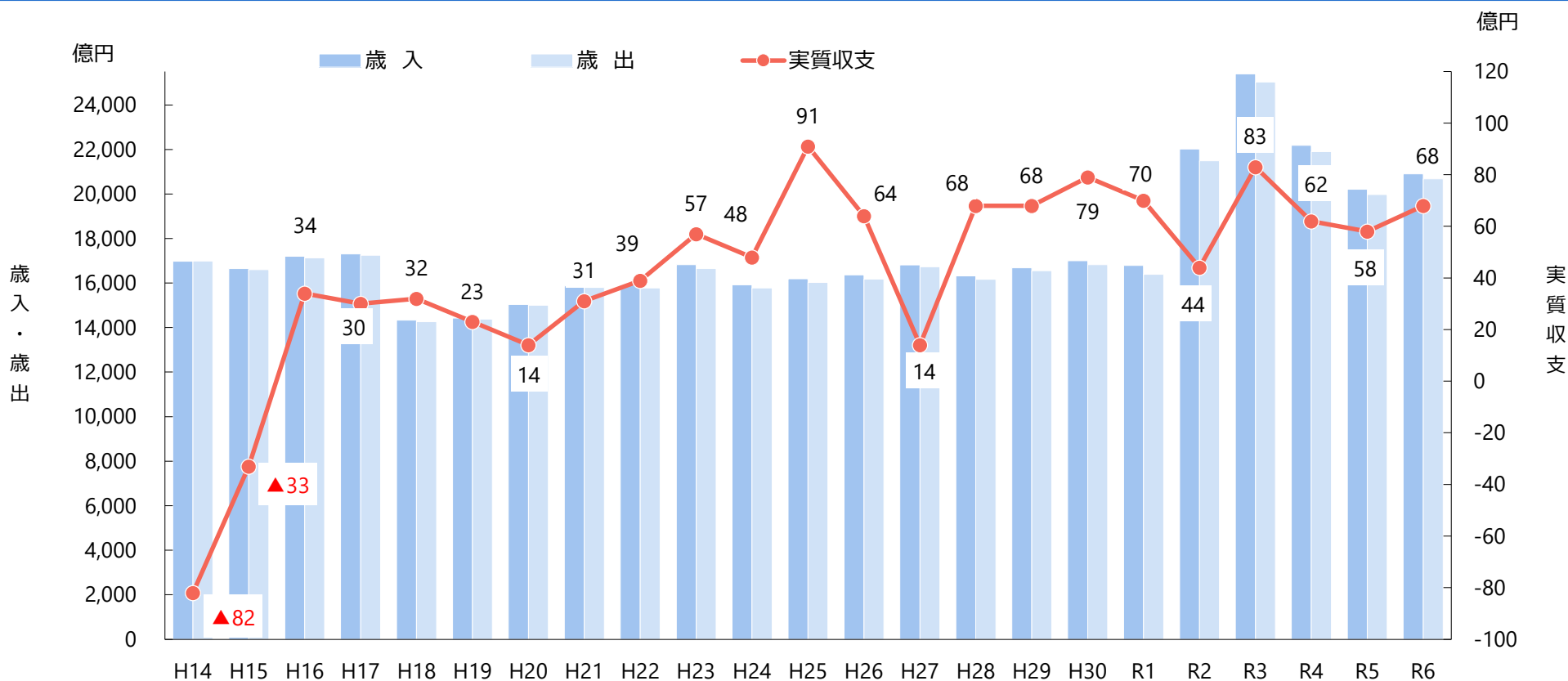
<ul style="list-style-type: none"> 妊活健診支援事業【新規】 子ども・若者からの政策提案制度【新規】 児童相談所の機能強化【一部新規】 	<p>1億5,000万円 1,100万円 90億9,686万円</p>	<p>不妊症の可能性に悩む方が早期に検査や治療を受けられるよう、検査費用を助成します。また、子どもや若者の意見を県政に反映させるため、中高生が県に政策提案を行うワークショップを開催します。児童相談所の建て替えや整備計画の策定など、児童相談所の機能強化を図ります。</p>
<ul style="list-style-type: none"> 私立高等学校等就学支援事業 公立高等学校等就学支援事業 公立小学校等給食費の抜本的な負担軽減【新規】 水産系高校魅力化推進事業【一部新規】 特別支援学校整備事業 県立学校空調設備整備事業 県立学校トイレ改修事業 	<p>250億3,300万円 103億4,800万円 166億円 2,300万円 79億740万円 37億2,944万円 49億1,050万円</p>	<p>高校の授業料を支援するとともに、公立小学校の学校給食費を補助します。水産系高校では、遠隔地からの生徒受け入れ開始に伴う、生徒の下宿費用などを支援します。また、特別支援学校の新設や県立学校の施設整備を進めます。</p>

超高齢化時代に対応した医療・福祉の充実（抜粋）

<ul style="list-style-type: none"> 救急安心電話相談事業 小児救急電話相談事業 带状疱疹ワクチン接種費用補助事業【新規】 千葉県立保健医療大学機能強化推進事業【新規】 	<p>1億186万円 1億2,010万円 1億5,000万円 9,820万円</p>	<p>夜間・休日の急病に対応する電話相談の受付時間を拡充するほか、带状疱疹の発病・重症化を予防するため、定期接種対象外の方に対して予防接種を行う市町村を支援します。また、保健医療大学の施設整備などを進めます。</p>
<ul style="list-style-type: none"> 介護事業所における業務改善支援事業【一部新規】 医療的ケア児の通学に係る保護者支援モデル事業 	<p>13億9,470万円 8,150万円</p>	<p>介護現場の業務改善に向け、アドバイザーの養成などを行うほか、訪問系の介護現場における暴力・ハラスメントの相談窓口を設置します。また、医療的ケア児の通学支援対象校を、全ての県立特別支援学校に拡大します。</p>

一般会計決算収支の推移

- 社会保障費などの義務的経費は年々増加しているものの、県税収入が概ね堅調に推移しており、また、執行段階での経費節減や既存事業の見直しなどにも取り組んだ結果、近年の実質収支は60～80億円前後の黒字で推移しています。
- 令和2～3年度は、新型コロナウイルス感染症対応経費が大幅に増加しましたが、その財源の多くは国庫支出金であったことから、収支に大きな影響はなく、黒字を維持しています。
- 令和4～5年度は、新型コロナウイルス対応経費が大幅に減少したことから、歳入歳出ともに規模は減少しています。

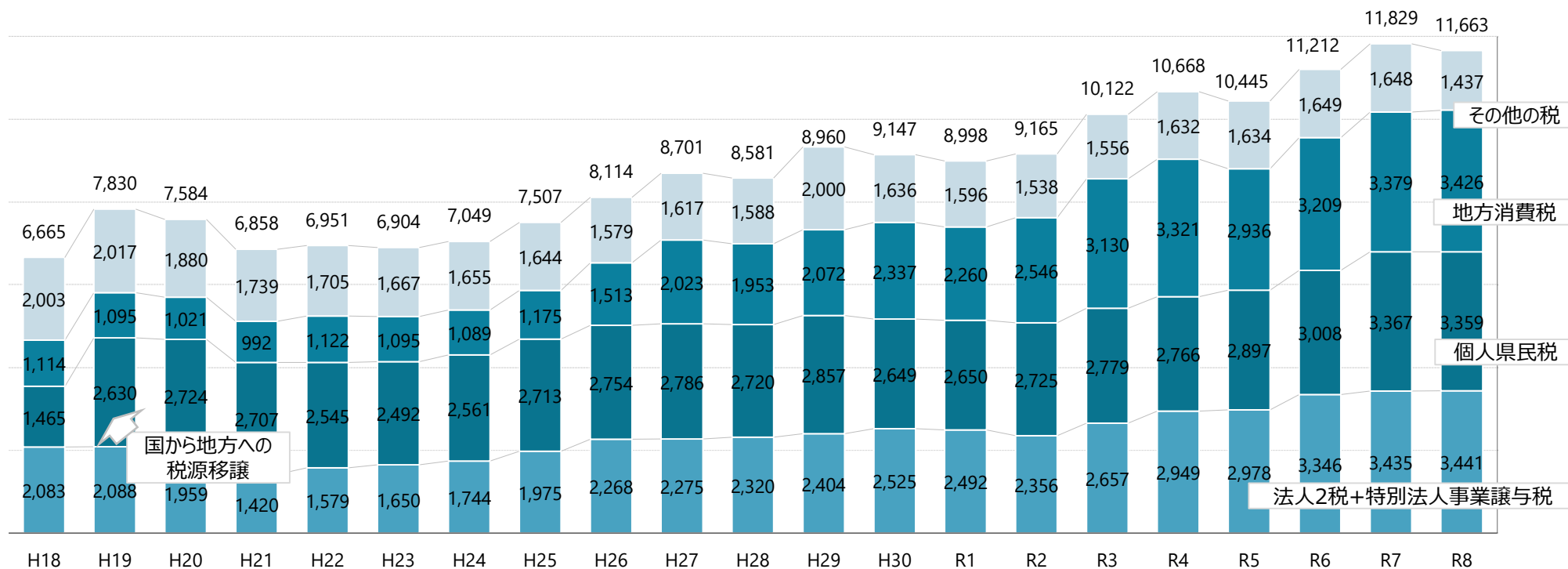


- ※ 実質収支 = 歳入歳出差引 - 翌年度へ繰り越すべき財源
- ※ R2～R6の実質収支は、新型コロナウイルス感染症に係る交付金等の国への返還分を控除した額
- ※ 平成18年度から、地方消費税の清算に係る特別会計を設置するとともに、借換債を特別会計県債管理事業に計上することとし、一般会計の実質的な規模を示すようにした

【歳入】 県税収入の推移

- 令和元年度以降、新型コロナウイルス感染症の影響により不透明な状況が続いていましたが、近年では、社会経済活動が正常化し、企業収益の増加により法人関係税の収入が増えているほか、円安に伴う輸入額の増により地方消費税も増収傾向にあります。
- 令和8年度は、自動車税の環境性能割や、軽油引取税の暫定税率廃止などによる減収はあるものの、全体として1兆円を超える収入を見込んでいます。

(億円)



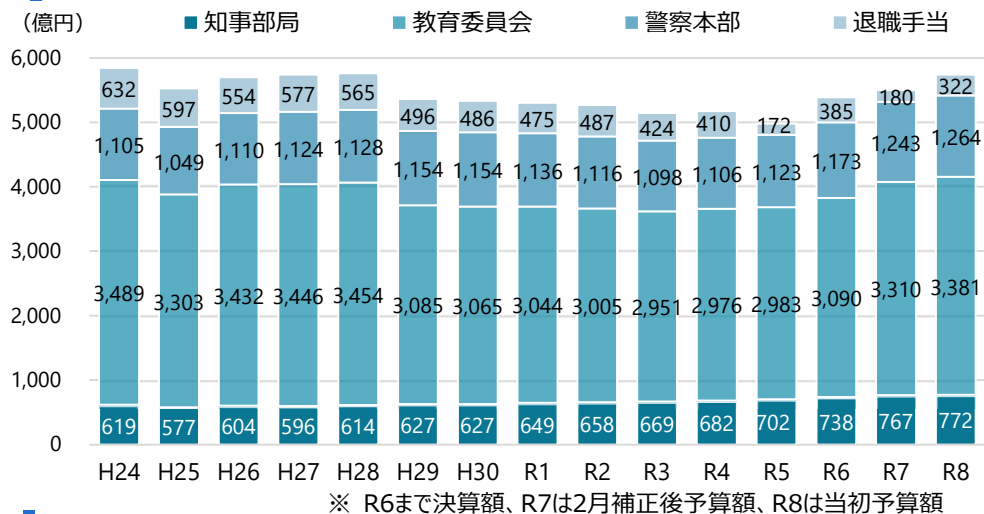
↑リーマン・ブラザーズ経営破たん H20.9

※ R6まで決算額、R7は2月補正後予算額、R8は当初予算額

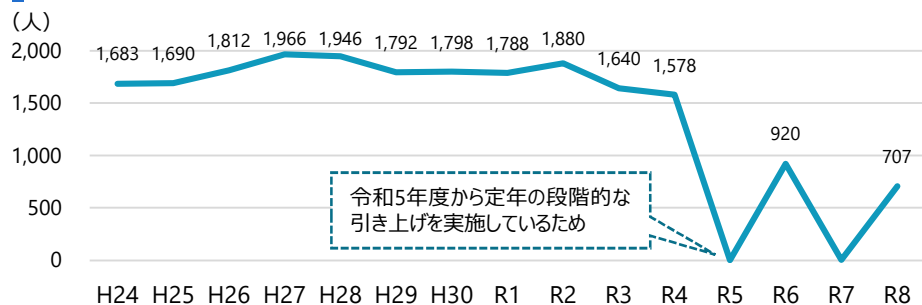
【歳出】 人件費の推移

- 職員数の適正管理に取り組むとともに、様々な任用・勤務形態の職員の最適配置を通じて、組織全体の業務処理能力の最大化を図るほか、給与水準の適正化にも取り組んでいます。
- 人件費については、職員の若返り等による減がある一方で、人事委員会勧告に伴う給与改定による増があることから、近年は上昇傾向となっています。なお、令和5年度から定年の段階的な引き上げを実施しています。

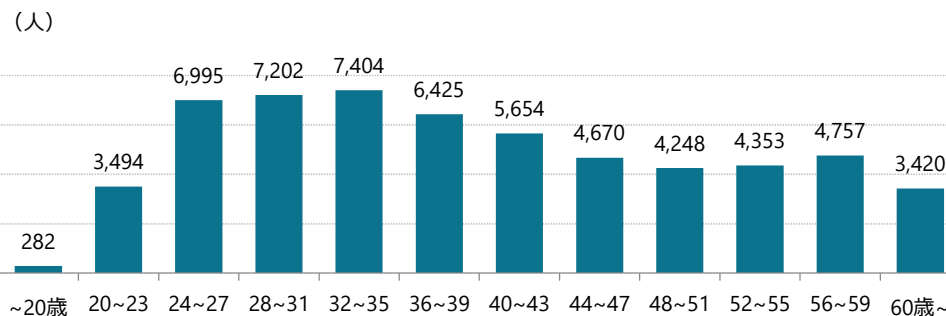
人件費の推移



定年退職者数の推移



年齢別職員数の状況(R6.4.1現在)



職員数の推移

職員数の推移 (人)

年度	R1	R2	R3	R4	R5	R6	過去5年間の増減数 (率)
一般行政	7,223	7,317	7,548	7,670	7,680	7,732	509 (7.0%)
教育	34,875	34,870	35,026	34,982	34,931	35,180	305 (0.9%)
警察	12,649	12,518	12,349	12,264	12,259	12,270	▲379 (▲3.0%)
公営企業等	3,502	3,598	3,662	3,660	3,676	3,722	220 (6.3%)
計	58,249	58,303	58,585	58,576	58,546	58,904	655 (1.1%)

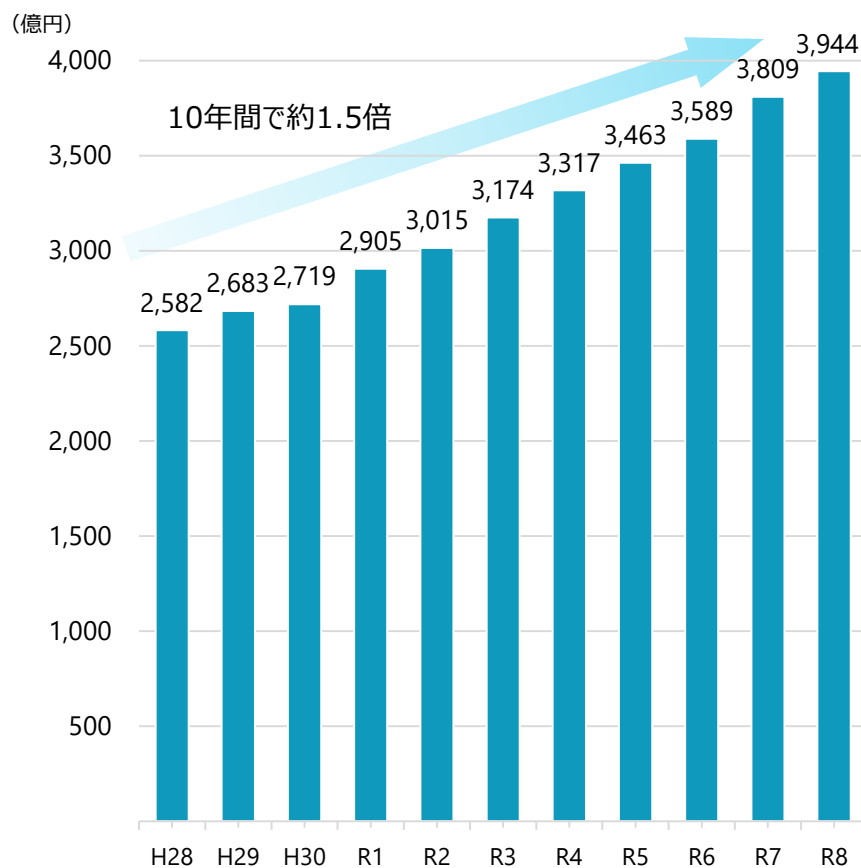
<職員数の増減について>

児童相談所の体制強化や、新型コロナウイルス感染症対応への対応などにより、一般行政職員は増えています。

【歳出】 社会保障費の推移

- 社会保障費は、高齢化の進展等や子育て支援制度の拡充等に伴い、直近10年間で1.5倍強となっています。
- 令和6年度決算においても、高齢化の進展による介護や医療に係る県負担金の増加、幼児教育・保育施設の整備が進んだことに伴う事業費の増加などにより、前年度と比べ約126億円増加しています。

社会保障費の推移



※ R6まで決算額、R7は2月補正後予算額、R8は当初予算額

近年の社会保障関係経費の状況

(金額：億円、伸び率：%)

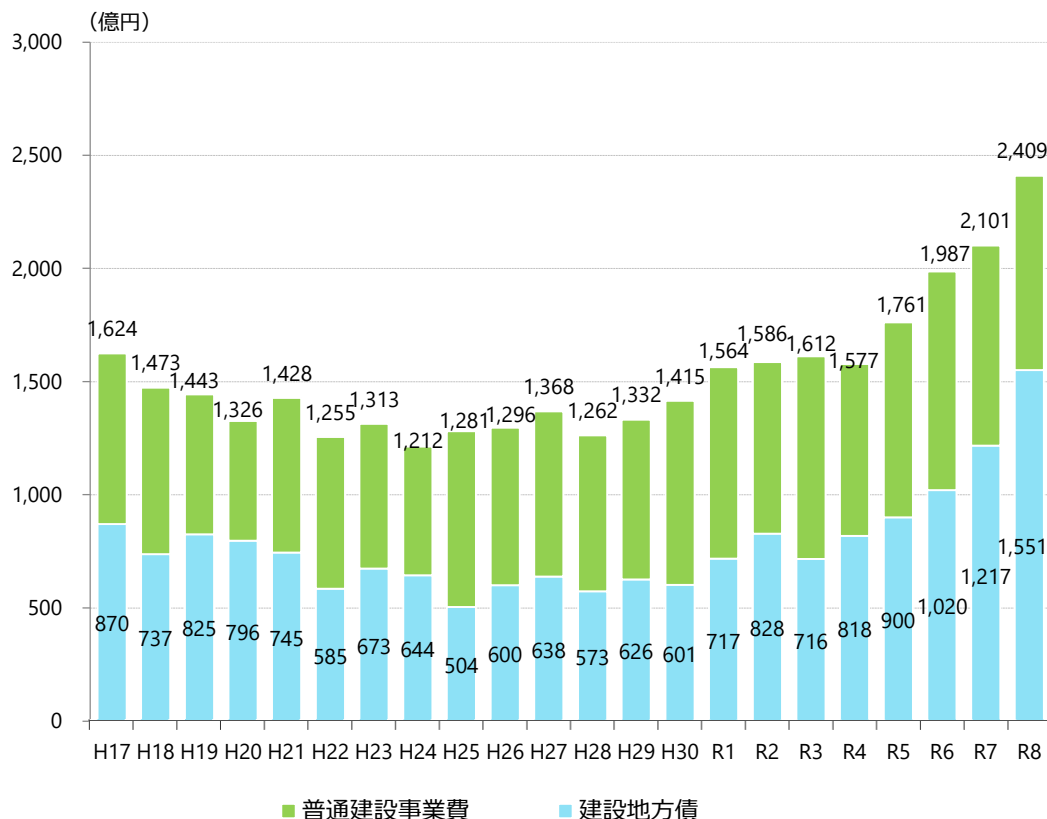
分野名	事業名		R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
医療	後期高齢者医療 給付費負担金	金額	489	472	516	531	574	591	626	643
		伸び率	6.1	▲3.5	9.3	2.9	8.1	3.0	5.9	2.7
医療	後期高齢者広域連合 経営安定化対策事業	金額	118	122	131	136	158	168	180	195
		伸び率	13.5	3.4	7.4	3.8	16.2	6.3	7.1	8.3
介護	介護給付費負担金	金額	595	624	640	660	681	716	747	760
		伸び率	4.2	4.9	2.6	3.1	3.2	5.1	4.3	1.7
子育て	施設型給付費	金額	164	209	223	239	271	302	341	355
		伸び率	31.2	27.4	6.7	7.2	13.4	11.4	12.9	4.1
その他	自立支援給付費負担 金	金額	217	230	251	270	295	332	365	392
		伸び率	8.5	6.0	9.1	7.6	9.3	12.5	9.9	7.4

※ R6まで決算額、R7は2月補正後予算額、R8は当初予算額

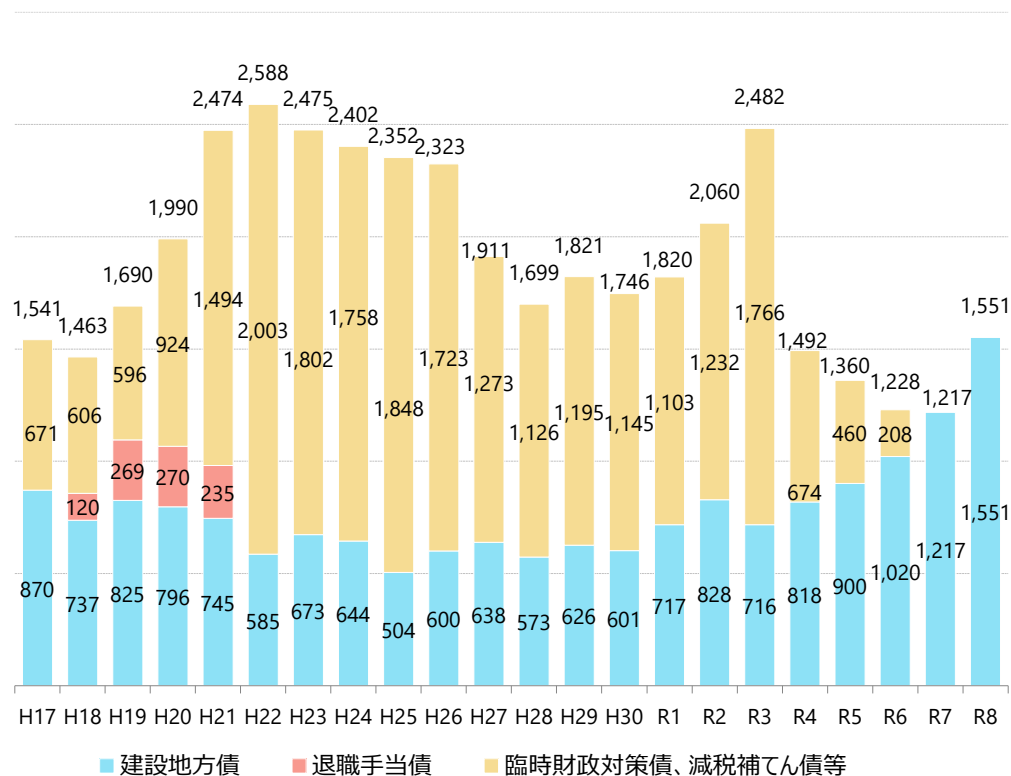
県債発行額（新発債）の推移

- 建設地方債については、これまで新規投資を抑え、発行を抑制してきたものの、近年は、道路や橋りょうなどの社会資本の整備や老朽化してきた県有施設の長寿命化などを進めていることから、増加基調で推移しています。
- 本来、国が地方交付税として交付すべき財源の不足分を県債発行で賄う臨時財政対策債について、県債発行額に占める割合が高い状況が続いてきたところ、近年は税収増により臨時財政対策債の発行額は減少しており、令和7年度及び令和8年度当初予算ではゼロとなりました。

普通建設事業費と建設地方債発行額（新発債）の推移



県債発行額(新発債)の推移 (建設地方債+臨時財政対策債等+退職手当債)



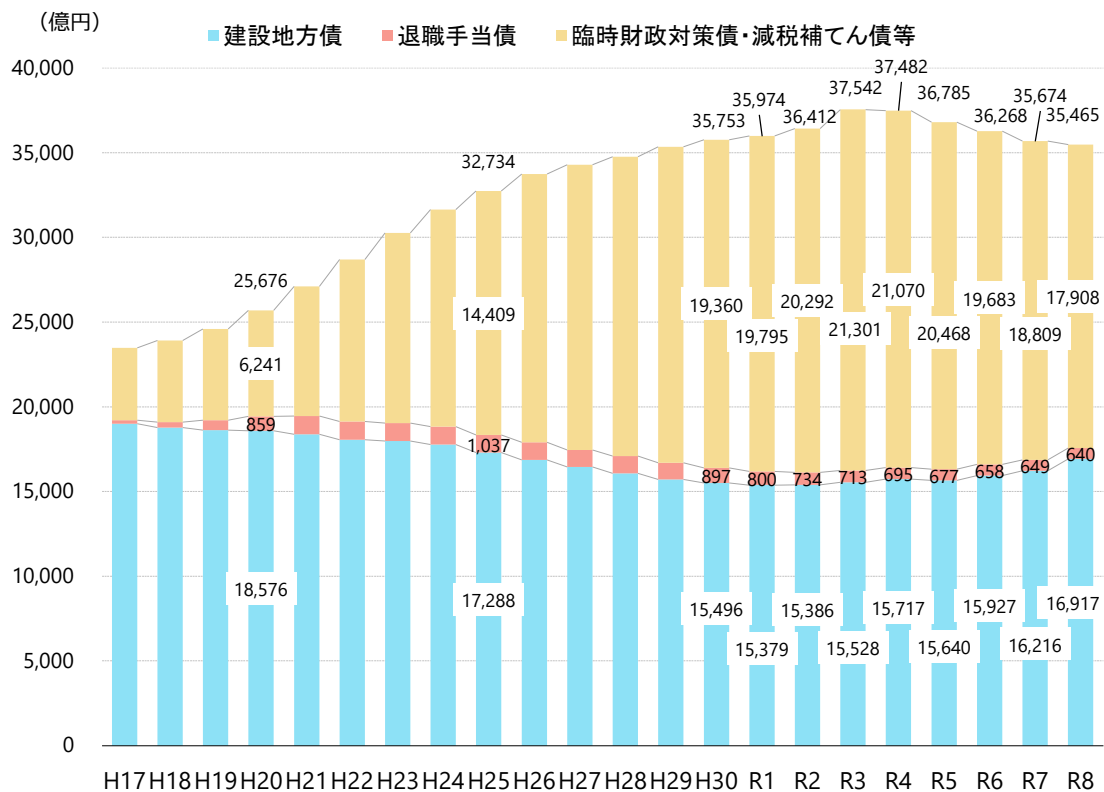
※ 普通建設事業費は当初予算（骨格予算編成時は6月補正後）
 ※ 建設地方債はR6までは決算額、R7は2月補正後予算額、R8は当初予算額

※R6までは決算額、R7は2月補正後予算額、R8は当初予算額 15

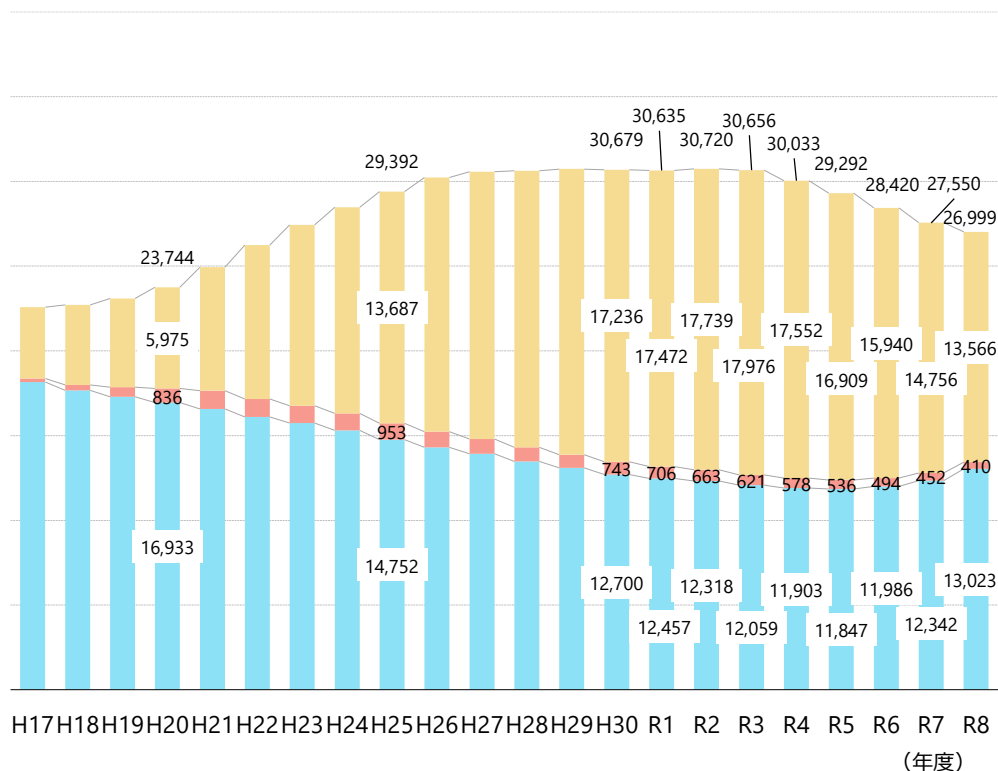
県債残高の推移

- 建設地方債の残高については、建設地方債発行額の増加に伴い、直近ではやや増加しています。
- 臨時財政対策債の残高については、県としては残高のコントロールが難しく、依然として大きな割合を占めていますが、近年は発行額の減少に伴い残高も減少しています。

県債残高



実質的な県債残高 (満期一括償還債の基金積立分を除いた残高)



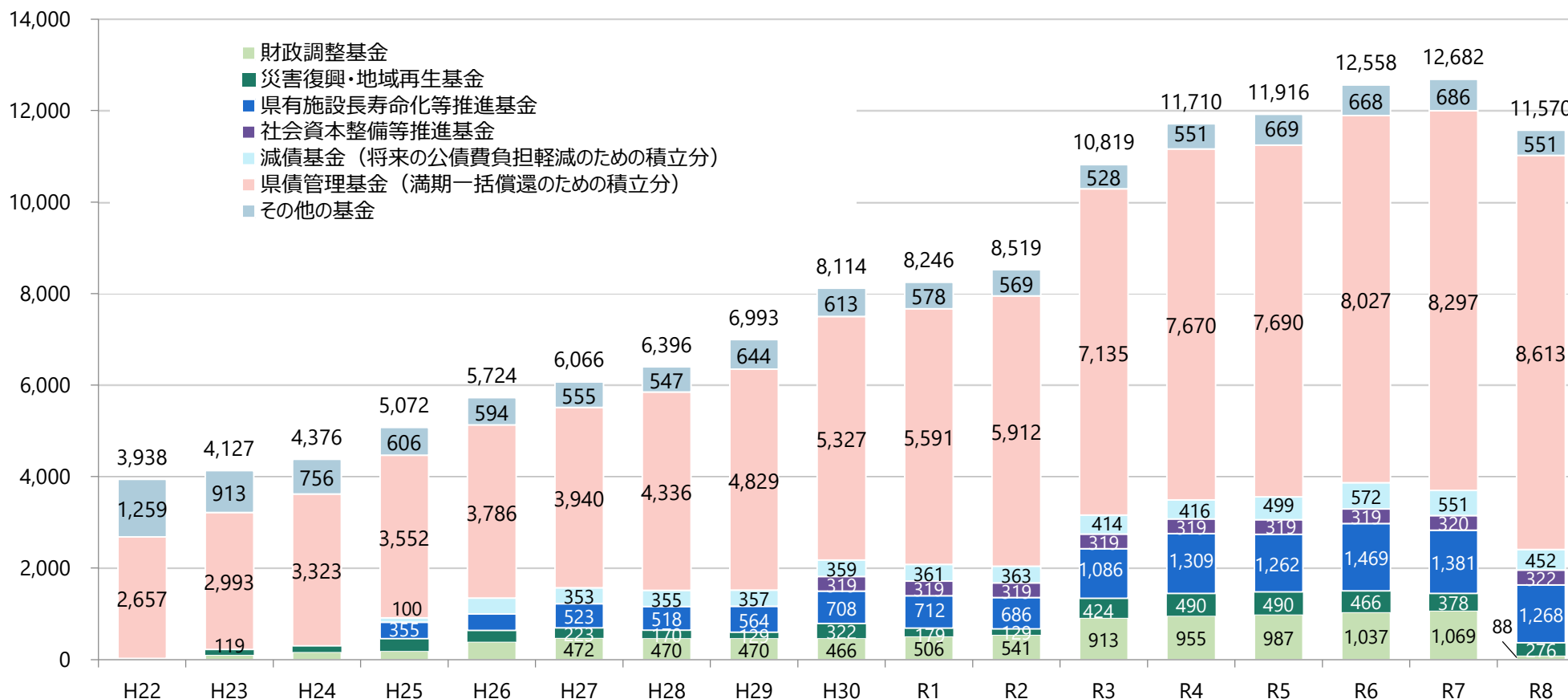
※ R6まで決算額、R7は2月補正後予算額、R8は当初予算額

※ 19年度に区画整理事業を特別会計に移行させたため、建設地方債残高から同事業分の残高を控除

基金残高の推移

- 県債の将来の償還に備えて一定のルールにより「県債管理基金」（ピンク色）に積み立てを行っており、県債に満期が来た場合には基金を取り崩して償還できるよう準備しています。※積立ルールの詳細は「4 資料編」の「県債の償還について」を参照
- このほか、年度間の財源調整のための「財政調整基金」や、災害時の復旧復興などに活用可能な「災害復興・地域再生基金」、老朽化した県有施設の長寿命化のための「県有施設長寿命化等推進基金」などにも積み立てを行っています。

(億円)

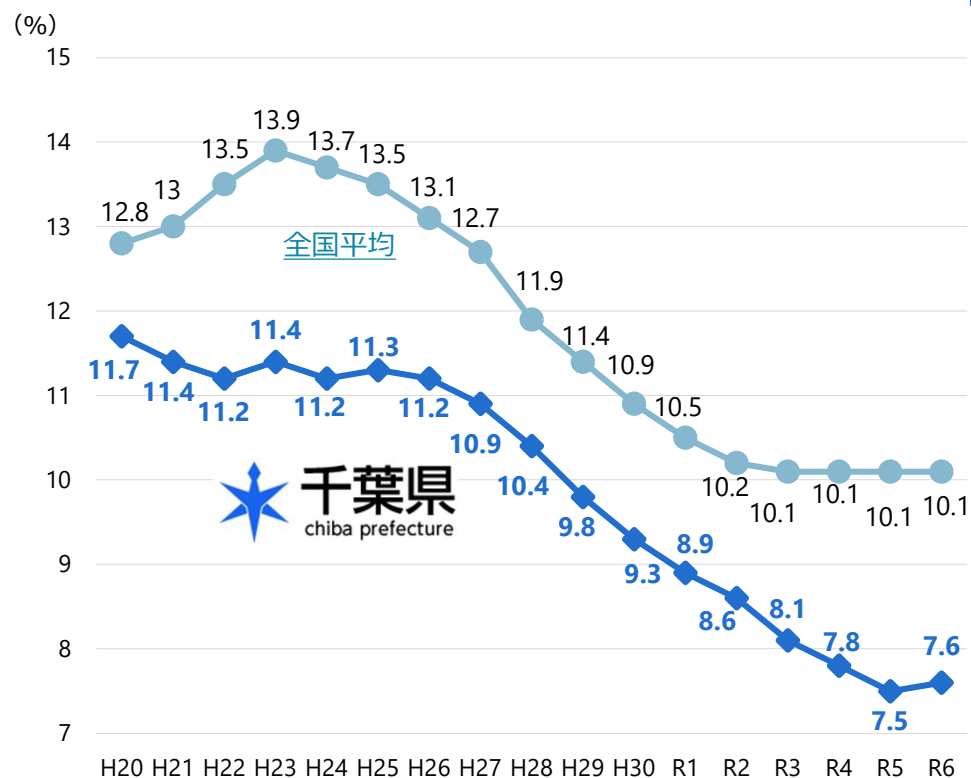


※ R6まで決算額、R7は2月補正後予算、R8は当初予算

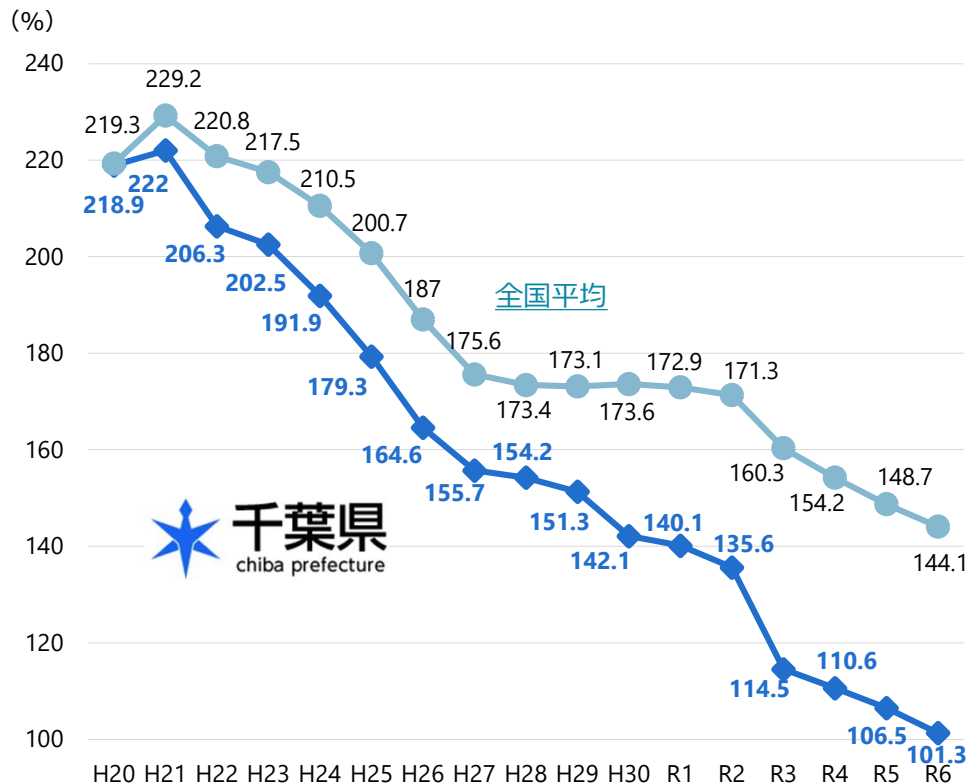
健全化判断比率の推移

- 実質公債費比率および将来負担比率は、いずれも早期健全化基準※を下回っており、令和6年度は、前年度比で、実質公債費比率が0.1ポイント増加、将来負担比率が5.2ポイント改善しています。
- 令和6年度決算の全国順位は、良い方から数えて、実質公債費比率は5番目、将来負担比率も5番目に位置しています。
※国が定める早期健全化基準（実質公債費比率25.0%、将来負担比率400.0%）を上回った場合は、法の規定に基づき、財政健全化計画を議会の議決を経て定め、速やかに公表するとともに、計画の進捗も議会に報告しなくてはならない。

実質公債費比率の推移



将来負担比率の推移

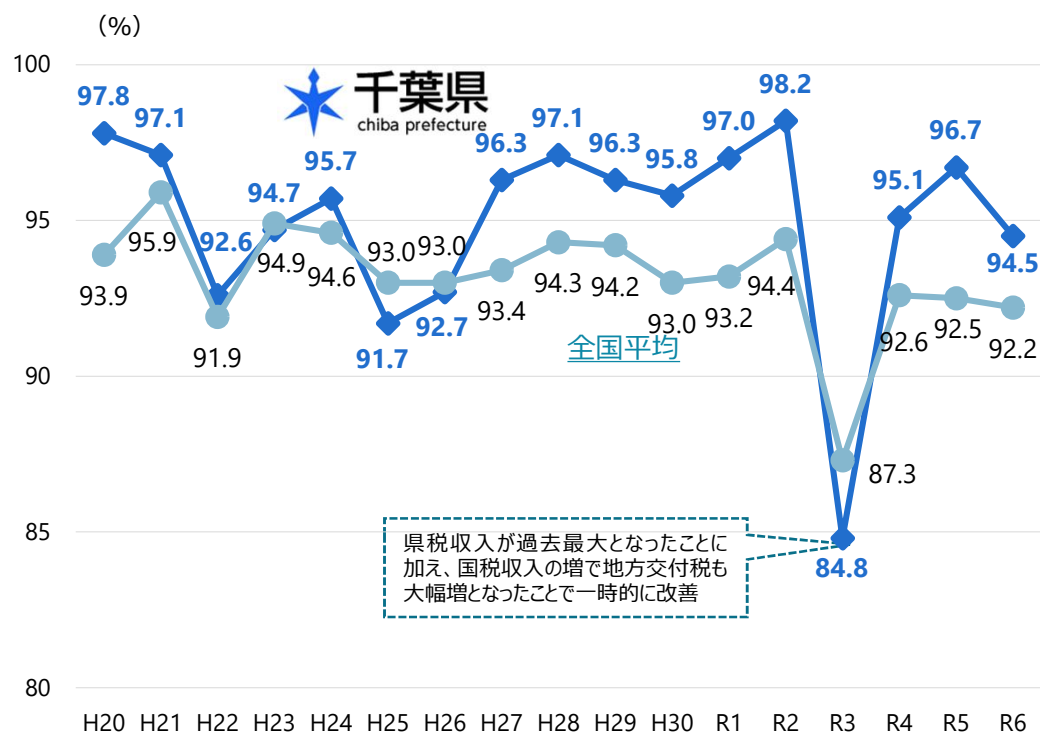


※ 実質公債費比率…地方公共団体の借入金（地方債）の返済額（公債費）の大きさを、その地方公共団体の財政規模に対する割合で表したもの
 ※ 将来負担比率…地方公共団体の借入金（地方債）など現在抱えている負債の大きさを、その地方公共団体の財政規模に対する割合で表したもの

経常収支比率・財政力指数の推移

- 経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断するための指標であり、低いほど弾力性があることを示すものです。令和6年度は、社会保障関係経費が増加する一方、県税収入や地方交付税の増加等により、前年度比で2.2ポイント減少し94.5%となりました。
- 財政力指数は、地方自治体が自らの税収で行政コストをどれだけ賄えるかを示すものであり、大きいほど財政力が高いことを示します。千葉県は全国平均を大きく上回っており、令和6年度は東京都、愛知県、神奈川県、大阪府に次いで、全国で5番目となっています。

経常収支比率の推移



財政力指数の推移

